



民間金融機関の化石燃料 及び原発関連企業への 投融資状況



民間金融機関の化石燃料及び 原発関連企業への投融資状況

3

350.org Japan 委託調査報告書

Retno Kusumaningtyas
Ward Warmerdam
Alexandra Christopoulou

2016年8月8日

東急東横線発車案内

Tōkyū Tōyoko Line Information

3 4 ↗

先発列車
Next train stop

発車時刻	行き
7:25	綱島・栗名・横浜・みなとみらい・馬車道・日本大通り
7:27	みなとみらい
7:30	1分間の待ち合わせを致します。
7:35	日吉駅発 日吉・綱島・栗名・横浜・馬車道・日本大通り



地震の影響により、タイヤが粗れています。

みなとみらい線「女性専用車」
5号車です。
上り・下り 始発から10時00分まで
急行列車 下り渋谷発17時00分から終電まで



Profundo による調査報告書
Naritaweg 10
1043 BX Amsterdam
The Netherlands
Tel: +31-20-8208320
E-mail: profundo@profundo.nl
Website: www.profundo.nl

Contents

概要	7
背景	15
第1章 調査方法	17
1.1 調査対象	17
1.2 投融資について	27
1.2.1 企業向け融資	27
1.2.2 株式発行	27
1.2.3 債券発行	27
1.2.4 株式保有	28
1.2.5 債券投資	29
1.3 経済取引関係の分析	29
1.4 計算要素	30
1.5 調査対象期間	30
第2章 分析	33
2.1 融資と引受	33
2.1.1 化石燃料	34
2.1.2 原発	40
2.1.3 化石燃料と原発	43
2.2 債券保有と株式保有	50
2.2.1 化石燃料	51
2.2.2 原発	57
2.2.3 化石燃料と原発	62
2.3 シンジケートローン融資、引受、債券保有、株式保有が 確認されなかった金融機関	69
2.3.1 化石燃料	69
2.3.2 原発	71
2.3.3 化石燃料と原発	73
2.4 調査対象企業23社へのシンジケートローン、引受、債券保有、 株式保有が確認されなかった金融機関に関する追加分析	75
第3章 総括	81
付属書1 計算要素	82
参考文献	86



概要

本調査は、日本の化石燃料や原発関連へ投融資を行う金融機関の特定および、前述の様な投融資を行っていない金融機関を特定するために実施された。

まず、調査対象となる日本の化石燃料や原発関連の企業を、合計23社抽出した。企業名一覧は1.1に掲載した。

化石燃料関連企業への投融資を調査するため、日本の化石燃料関連企業17社を抽出した。内訳は、保有する化石燃料の炭素含有量がもっとも多い石炭・石油・天然ガス会社7社と、国内の石炭火力発電所増設事業の中で、設備容量がもっとも多い事業に携わる企業10社である。

また、原発関連への投融資の調査には、原発を所有し、かつ国内の石炭火力発電所増設にも携わる電力会社6社に加え、原子炉メーカー3社、及び国内の原発を所有する3社を抽出した。

日本の金融機関が、化石燃料や原発関連企業に対してどの程度の投融資を行っているか幅広く把握すると同時に、このような投融資を実質的に行っていない金融機関を特定するため、日本の金融機関の親会社137社(子会社197社も対象)を調査対象とした。抽出された銀行および機関投資家のリストは、1.1に掲載した。

全体では、前述の金融機関による、化石燃料・原発関連に携わる23社に投融資が実行されたかを検証した。調査対象期間は2011年1月から2016年4月まで、日本の金融機関による化石燃料・原発関連企業への融資や社債の引受、債券保有、株式保有を、金融データベースを用いて特定した。

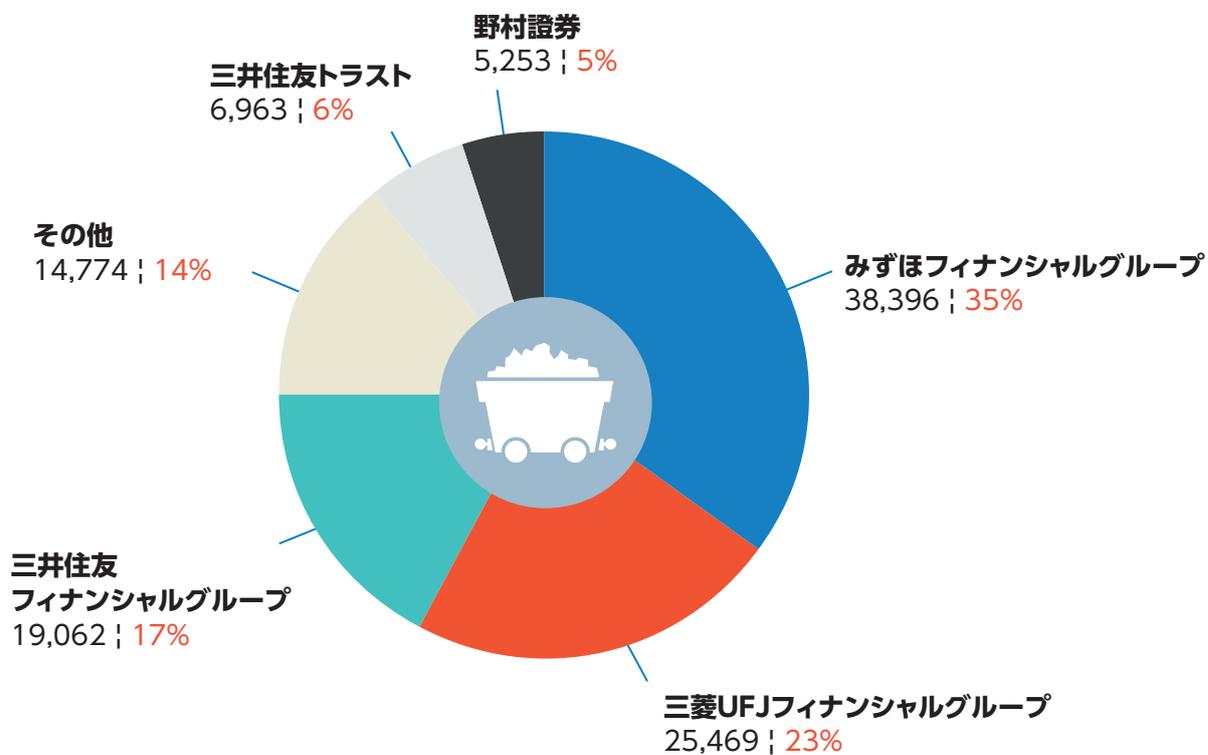
融資と社債引受について

金融機関による、化石燃料関連企業17社(以下、化石燃料関連企業)への融資および引受の総額は、およそ1,099億米ドルであった。一方、原発関連企業12社(以下、原発関連企業)への融資および引受の総額は、およそ200億米ドルであった。化石燃料関連への投融資がもっとも多かった金融機関トップ5は、順にみずほフィナンシャル・グループ、三菱UFJフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、野村ホールディングスであった。図1に、化石燃料関連企業への融資および引受に占める、金融機関の割合を示した。

図表 1

化石燃料関連企業への融資および引受に占める金融機関の割合

(2011年-2016年, 単位:100万米ドル)

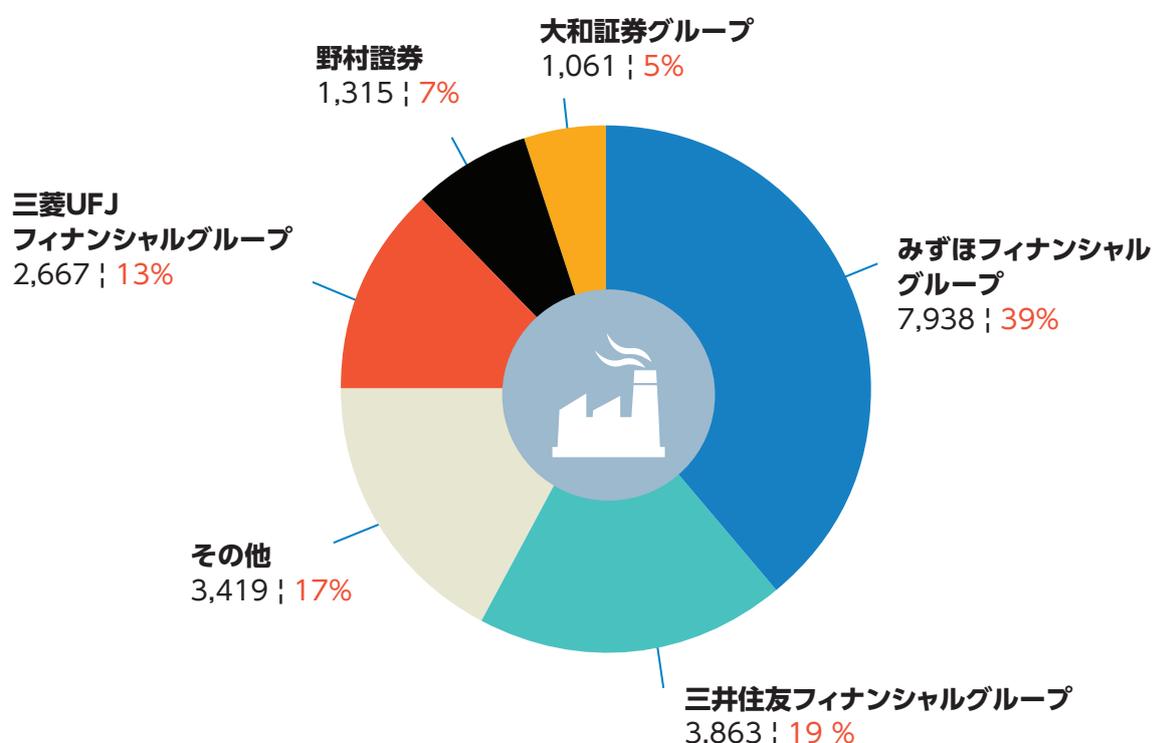


原発関連への投融資がもっとも多かった金融機関トップ5は、順にみずほフィナンシャル、三井住友フィナンシャル、三菱UFJフィナンシャル、野村ホールディングス、大和証券グループ本社であった。図2に、原発関連企業への融資および引受に占める、金融機関の割合を示した。

図表 2

原発関連企業への融資および引受に占める金融機関の割合

(2011年-2016年, 単位:100万米ドル)



参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

金融機関の親会社61社が、化石燃料関連企業へのシンジケートローンまたは引受業務を提供していたことが確認された。また親会社54社が、原発関連企業へのシンジケートローンまたは引受業務を提供していたことが確認された。

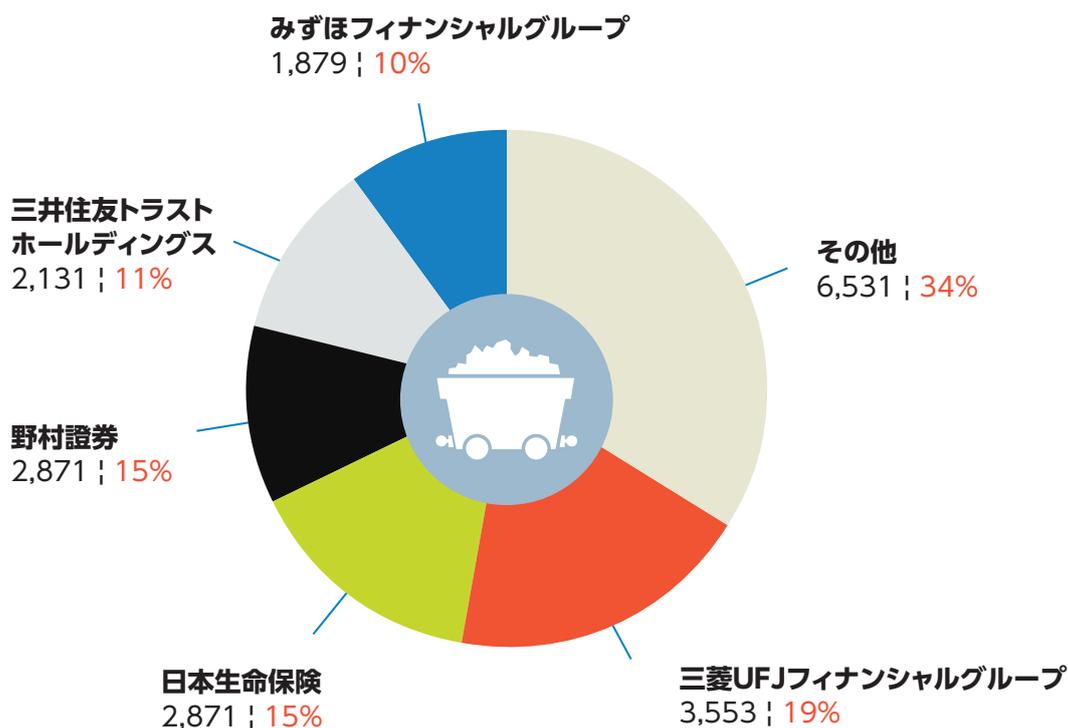
債券保有と株式保有

金融機関が保有する、化石燃料関連企業の債券および株式の総額は、原発関連企業の債券および株式の総額を大幅に上回った。金融機関が保有する、化石燃料関連企業の債券および株式の総額がおおよそ190億米ドルであったのに対し、原発関連企業の総額は20億米ドルであった。化石燃料関連企業の債券および株式をもっとも多く保有していた金融機関トップ5は、順に三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本生命保険、野村ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループであった。図3に、化石燃料関連企業の債券保有および株式保有に占める、金融機関の割合を示した。

図表 3

化石燃料関連企業の債券保有および株式保有に占める金融機関の割合

(2016年5月、単位:100万米ドル)

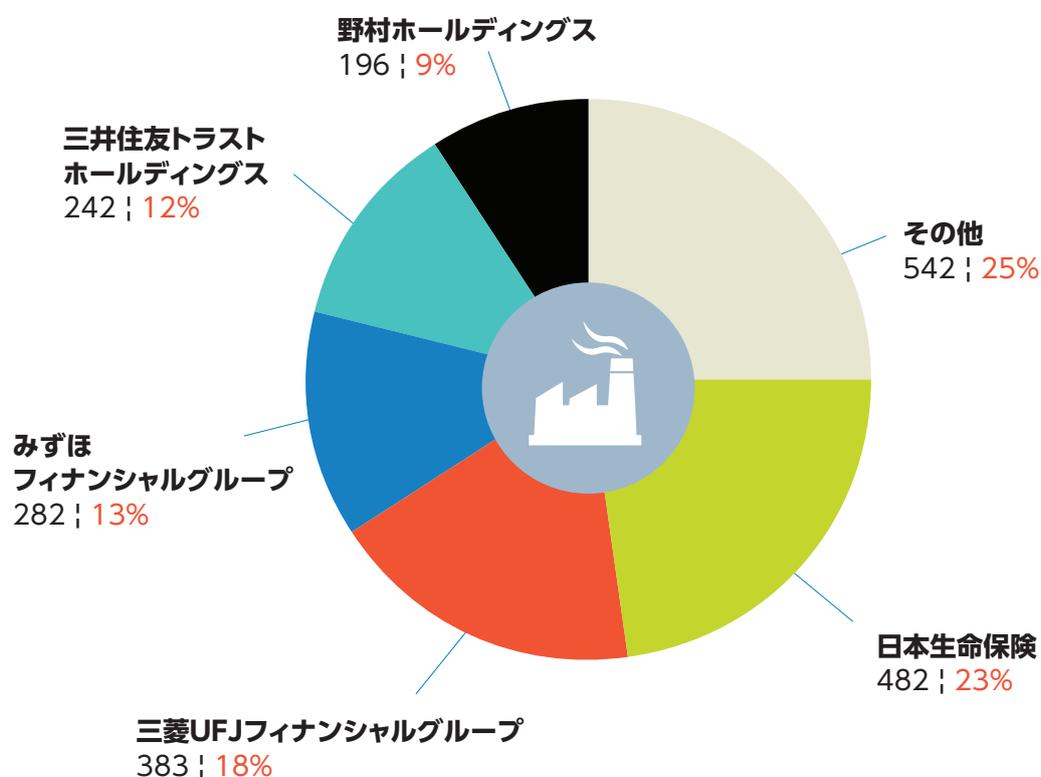


参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

保有する原発関連企業の債券および株式がもっとも多かった金融機関トップ5は、順に日本生命保険、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、野村ホールディングスであった。図4に、原発関連企業の債券保有および株式保有に占める、金融機関の割合を示した。

図表 4 原発関連企業の債券保有および株式保有に占める 金融機関の割合

(2016年5月、単位:100万米ドル)



参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

金融機関のうち、親会社68社が化石燃料関連企業の債券や株式を保有していることが確認された。一方、原発関連企業の債券や株式を保有していることが確認された親会社は、54社であった。

金融データベースを調査したところ、化石燃料・原発関連企業23社への投融資が確認されなかった金融機関の親会社が、49社あった。これら49社の有価証券報告書および公開関連文書に基づいて追加分析を行った結果、親会社2社による関連企業への追加投資が明らかになった。よって、化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関は、47社であった。但しこれらの金融機関においては、関連企業23社への直接金融を行ったが、金融データベースや公開関連文書に記録されなかった可能性もある。

原発関連企業への投融資が確認された全ての金融機関は、化石燃料関連への投融資も行っていた。表1に、化石燃料・原発関連企業23社への投融資が、金融データベースで確認されなかった47社をリストアップした。

表 1



化石燃料・原発関連企業への投融資が 確認されなかった金融機関

(50音順)

12

No. 親会社

No. 親会社

1	イオン銀行	16	城南信用金庫
2	沖縄銀行	17	神奈川銀行
3	琉球銀行	18	近畿労働金庫
4	中国労働金庫	19	北日本銀行
5	中央労働金庫	20	九州労働金庫
6	愛媛銀行	21	南日本銀行
7	福邦銀行	22	宮崎太陽銀行
8	福島銀行	23	長野銀行
9	北海道銀行	24	長野県労働金庫
10	北海道労働金庫	25	新潟県労働金庫
11	北越銀行	26	沖縄海邦銀行
12	北陸労働金庫	27	沖縄県労働金庫
13	豊和銀行	28	楽天
14	ジャパンネット銀行	29	佐賀共栄銀行
15	じぶん銀行	30	西武信用金庫



表 1

化石燃料・原発関連企業への投融資が 確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
31	セブン&アイ・ホールディングス	40	東北労働金庫
32	四国労働金庫	41	東海労働金庫
33	島根銀行	42	東京スター銀行
34	清水銀行	43	トモニホールディングス
35	静岡中央銀行	44	東和銀行
36	静岡県労働金庫	45	豊川信用金庫
37	ソニーフィナンシャルホールディングス	46	筑波銀行
38	但馬銀行	47	八千代銀行
39	多摩信用金庫		



背景

ダイベストメント運動の世界的な広がりを見るように、エネルギー産業への投融資、またそれが気候や社会に及ぼすリスクをめぐる持続可能性や倫理面の課題は、ますます機関投資家および個人投資家の意思決定に影響を与えるようになってきた。

今世紀半ばまでに世界の温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にする方針を掲げた「パリ協定」に、2016年初頭、各国が署名したことを受けて、エネルギーの脱炭素化を進め、再生可能エネルギー100%社会への移行を現実のものとする機運は、かつてないほど高まっている。

しかし、多くの日本の消費者は、利用している銀行や資産運用会社がどこに投資をしているのか、知らないのが現状だ。気候変動や原発の影響が深刻化するにもかかわらず、日本の金融機関は化石燃料・原発関連企業への投融資を通じて、国内外の化石燃料および原発事業への支援を続けている。特に、このまま化石燃料関連企業への支援を継続すれば、パリ協定で掲げた温室効果ガス排出量の削減目標の達成は困難になる。また、原発関連への投融資を継続する日本のエネルギー政策は、再生可能エネルギーへの移行を妨げているともいえる。

本調査では、日本のエネルギー分野における金融業界の役割を明らかにするため、化石燃料・原発関連企業への投融資を継続する銀行および金融機関を特定すると同時に、このような投融資を行わない金融機関の把握を目的とした。

2011年1月から2016年4月までの期間において、日本の金融機関による、化石燃料・原発関連の23企業への融資、引受、債券保有、株式保有を、金融データベースを用いて算出した。本調査分析の対象はシンジケートローンであり、直接金融および会社の報告書などは調査対象外としたことを付け加えておく。また、直接金融に関するデータおよび情報は公開されていないため、本調査は、化石燃料・原発関連企業をめぐる金融取引全体の一部しか取り扱っていない。なお、調査結果をさらに掘り下げるため、有価証券報告書や公開関連文書をもとに、特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター（JACSES）の田辺有輝氏に追加調査を依頼した。限定的ではあるものの、調査結果は化石燃料・原発関連企業への日本の金融機関による支援について、初めて定量的かつ包括的な分析を提供している。

第1章では、分析に用いた調査方法およびデータについてまとめた。第2章では、確認された23企業への投融資の分析結果をまとめ、第3章では調査結果を総括した。本調査の概要については、報告書の冒頭に記載した。

第1章 調査方法

本調査は、化石燃料および原発関連企業への投融資を行う、日本の銀行および機関投資家を明らかにするためのものである。以下の項で、本調査のために開発された調査方法を記載した。

1.1 調査対象

本調査では、化石燃料や原発関連分野を代表する日本企業、また電力システム(原発および石炭火力発電施設)を製造する日本企業23社を抽出した。

化石燃料関連企業への投融資を調査するため、日本の化石燃料関連企業17社を抽出した。抽出内訳は、まず保有する化石燃料の炭素含有量が多いため石炭・石油・天然ガス会社7社と、国内の石炭火力発電所増設事業の中で、設備容量が多いため携わる会社10社である。

原発関連への投融資の調査には、原発を所有し、かつ国内の石炭火力発電所増設にも携わる電力会社6社に加え、原子炉メーカー3社、国内の原発を所有する3社、合計12社を抽出した。

抽出された企業は以下の通りである。



保有する化石燃料の炭素含有量が多いため石炭企業 100社にリストアップされた日本企業：

- 三菱商事
- 出光興産
- 三井物産
- 伊藤忠商事
- 丸紅



保有する化石燃料の炭素含有量が多いため石油・天然 ガス企業100社にリストアップされた日本企業：

- 国際石油開発帝石 (INPEX)
- JXホールディングス



日本の原子炉メーカー：

- 東芝
- 三菱重工
- 日立



国内の石炭火力発電所増設に携わる日本企業（新設予定の発電所のうち、発電容量が多い順）：

- 関西電力*
- 電源開発(J-POWER)
- 東京電力*
- 中部電力*
- 九州電力*
- 中国電力*
- 神戸製鋼
- 東北電力*
- 東京ガス
- 大阪ガス



国内の原発施設を所有する電力会社：

- 上述の電力会社6社:関西電力、東京電力、中部電力、九州電力、中国電力、東北電力
- 北海道電力
- 北陸電力
- 四国電力

さらに、日本の金融機関の親会社137社(子会社197社も対象)も本調査分析の対象として抽出した。下記の金融機関のリストに、日本の様々な機関投資家の全体像をみることができる。表2に、本調査の対象とする金融機関をリストアップした。

表 2

本調査の対象とする金融機関のリスト

(50音順)

親会社

子会社

七十七銀行	七十七銀行
愛知銀行	愛知銀行
秋田銀行	秋田銀行
青森銀行	青森銀行
あおぞら銀行	あおぞら銀行
足利銀行	足利銀行
阿波銀行	阿波銀行
岩手銀行	岩手銀行
高知銀行	高知銀行
京都銀行	京都銀行
名古屋銀行	名古屋銀行
沖縄銀行	沖縄銀行
佐賀銀行	佐賀銀行
琉球銀行	琉球銀行
横浜銀行	横浜銀行
千葉銀行	千葉銀行
筑邦銀行	筑邦銀行
中国銀行	中銀証券
	中国銀行
中国労働金庫	中国労働金庫



表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

中京銀行
中央労働金庫
第三銀行
愛知銀行
第四銀行
大東銀行
大和証券グループ本社

子会社

中京銀行
中央労働金庫
第三銀行
愛知銀行
第四銀行
大東銀行
大和投資信託
大和証券キャピタル・マーケットツ
大和ネクスト銀行
大和住銀投信投資顧問
大和証券
愛媛銀行
十八銀行
北都銀行
荘内銀行
富山第一銀行
富国生命保険
福邦銀行
福井銀行
福岡中央銀行
福岡銀行
ふくおか証券
熊本銀行
親和銀行
福島銀行
群馬銀行

表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

子会社

八十二銀行

八十二銀行

東日本銀行

東日本銀行

広島銀行

広島銀行

北海道労働金庫

北海道労働金庫

北國銀行

北國銀行

北越銀行

北越銀行

ほくほくフィナンシャルグループ

北海道銀行

北陸銀行

北陸労働金庫

北陸労働金庫

豊和銀行

豊和銀行

百五銀行

百五銀行

百十四銀行

百十四銀行

伊予銀行

伊予銀行

ジャパンネット銀行

ジャパンネット銀行

ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行

じぶん銀行

じぶん銀行

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

城南信用金庫

城南信用金庫

常陽銀行

常陽銀行

十六銀行

十六銀行

神奈川銀行

神奈川銀行

京葉銀行

京葉銀行

近畿労働金庫

近畿労働金庫

北日本銀行

北日本銀行



表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

紀陽ホールディングス
九州フィナンシャルグループ

九州労働金庫
明治安田生命
みちのく銀行
三重銀行
南日本銀行
みなと銀行
三菱UFJフィナンシャルグループ

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
みずほフィナンシャルグループ

子会社

紀陽銀行
肥後銀行
鹿児島銀行
九州労働金庫
明治安田生命
みちのく銀行
三重銀行
南日本銀行
みなと銀行
三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
三菱UFJ国際投信
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
MU投資顧問
MUFGユニオンバンク
日本郵船
宮崎銀行
宮崎太陽銀行
千葉興業銀行
DIAMアセットマネジメント
みずほ投信投資顧問
みずほ銀行
みずほフィナンシャルグループ
みずほインターナショナル
みずほ証券

表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

子会社

MS&ADインシュアランスグループ

武蔵野銀行

長野県労働金庫

長野銀行

南都銀行

新潟県労働金庫

日本生命保険

西日本シティ銀行

野村ホールディングス

農林中央金庫

北洋銀行

大垣共立銀行

大分銀行

沖縄海邦銀行

沖縄県労働金庫

オリックス

みずほ信託銀行

新光投信

MS&ADインシュアランスグループ

武蔵野銀行

長野県労働金庫

長野銀行

南都銀行

新潟県労働金庫

日本生命保険

ニッセイアセットマネジメント

長崎銀行

西日本シティ銀行

野村アセットマネジメント

野村インターナショナル

野村証券

野村信託銀行

農林中央金庫

農林中金全共連アセットマネジメント

北洋銀行

大垣共立銀行

大分銀行

沖縄海邦銀行

沖縄県労働金庫

ボストン・パートナーズ

オリックス

表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

子会社

楽天

ロベコ

楽天銀行

りそなホールディングス

りそな銀行

りそなホールディングス

埼玉りそな銀行

佐賀共栄銀行

佐賀共栄銀行

西京銀行

西京銀行

山陰合同銀行

山陰合同銀行

SBIホールディングス

SBIホールディングス

住信SBIネット銀行

24

西武信用金庫

西武信用金庫

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

セブン&アイ・ホールディングス

セブン銀行

滋賀銀行

滋賀銀行

四国銀行

四国銀行

四国労働金庫

四国労働金庫

島根銀行

島根銀行

清水銀行

清水銀行

信金中央金庫

しんきんアセットマネジメント

信金中央金庫

信金インターナショナル

しんきん証券

新生銀行

新生銀行

静岡銀行

静岡銀行

静岡中央銀行

静岡中央銀行

表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

静岡県労働金庫
損保ジャパン日本興亜ホールディングス
ソニーフィナンシャルホールディングス
住友生命保険
三井住友ファイナンシャルグループ

三井住友トラスト・ホールディングス

スルガ銀行
T&Dホールディングス

大光銀行
但馬銀行
多摩信用金庫
第一生命保険
栃木銀行
東邦銀行

子会社

静岡県労働金庫
損保ジャパン日本興亜ホールディングス
ソニー銀行
住友生命保険
関西アーバン銀行
三井住友銀行
SMBCフレンド証券
SMBC日興キャピタルマーケット
SMBC日興証券
SMBC信託銀行
三井住友アセットマネジメント
中央三井信託銀行(旧)
日興アセットマネジメント
三井住友信託銀行
三井住友トラスト・アセットマネジメント
住友信託銀行(旧)
スルガ銀行
T&Dホールディングス
太陽生命保険
大光銀行
但馬銀行
多摩信用金庫
第一生命保険
栃木銀行
東邦銀行

表 2

本調査の対象とする特定金融機関のリスト

(50音順)

親会社

東北銀行
東北労働金庫
東海労働金庫
東京海上ホールディングス
東京スター銀行
東京都民銀行
トマト銀行
トモニホールディングス

鳥取銀行
東和銀行
豊川信用金庫
筑波銀行
八千代銀行
山形銀行
山口フィナンシャルグループ

山梨中央銀行

子会社

東北銀行
東北労働金庫
東海労働金庫
東京海上ホールディングス
東京スター銀行
東京都民銀行
トマト銀行
トモニホールディングス

香川銀行
大正銀行
徳島銀行
鳥取銀行
東和銀行
豊川信用金庫
筑波銀行
八千代銀行
山形銀行
北九州銀行
もみじ銀行
山口銀行
山梨中央銀行

1.2 投融資について

本調査はシンジケートローン、株式と債券の発行、株式保有と債券保有に焦点を当てた。また、ブルームバーグおよびトムソン・ロイター・アイコンの金融データを用いた。なお、直接金融による投融資は調査対象外とした。直接金融に関するデータおよび情報は公開されていない。

金融機関による企業への投融資には、企業融資の提供、企業の債券や株式の発行(引受)、企業の株式や債券への投資(運用)などがある。投融資の種類の詳細については、本章で後述する。

1.2.1 企業向け融資

事業のための資金調達で、もっとも手っ取り早い方法は借金である。ほとんどの場合、資金は民間の金融機関から借り入れる。融資(ローン)の返済期間は、短期または長期のいずれかを選ぶことができる。短期融資(企業間信用、当座借越、リース契約などを含む)は返済期間が1年未満で、日常的な運転資金として利用される。このような短期借入金は、民間の金融機関1社が提供することが多く、企業から実質的な担保を求められることはない。

長期融資の返済期間は最低で1年、一般的には3年から10年である。長期の企業向け融資は、一定期間を経て収益を上げることが期待され、事業拡張のための資金を調達する上で特に有用である。企業向け融資の収益は、様々な企業活動に役立てることができる。長期融資は、1社または複数の銀行がグループを作り、銀行団として提供する。貸付先の企業が借入金と利息の支払い能力について一定の担保を提供しない限り、銀行団は融資契約に署名しない。

1.2.2 株式発行

証券市場で株式が発行されると、企業は新たな株主を大幅に増やすことで自己資本を強化、また既存の株主からの増資も期待できる。

企業が証券市場で新たに株式を公開することを、「新規株式公開(IPO)」という。証券市場ですでに取引されている企業が、新たに株式を発行することを「公募増資」という。

IPOまたは株式売り出しを行うにあたって、企業は株式の宣伝や株主の開拓を行う、1社または複数の証券会社の支援を必要とする。つまり、このプロセスにおける証券会社の役割は極めて重要である。

証券会社の役割は一時的なものだ。最初に株式を購入するのは証券会社だが、その後はその株式を宣伝、新たな株主の開拓を行い、引き受けた全ての発行済株式を売却すれば、それらは金融機関のバランスシートやポートフォリオには計上されなくなる。とはいえ、株式発行にあたって金融機関が企業に提供する支援は重要だ。金融機関は、企業に資本市場へのアクセスを提供した上、事前に決められた最低価格での株式売却を保証する。

1.2.3 債券発行

債券発行とは、巨額のローンを小分けにして、そのひとつひとつをバラバラに売るといったものと考えることができる。債券は、通常はまとめて政府が発行するが、企業が発行することもある。株式と同様に、債券も証券市場で取引される。債券の発行にあたって、企業は1社または複数の、一定額の債券を引き受ける金融機関の支援を必要とする。引受とは、投資家に売り出す目的を持って債券などを買い取る業務である。引き受けた債券を全て売却できなかった場合、金融機関は売れ残った債券を所有することになる。

1.2.4 株式保有

運用資金を通じて、金融機関は特定の会社の株式を購入、会社の共同所有者になることができる。これによって、金融機関は企業戦略に直接影響を及ぼすことができる。どの程度の影響力を与えることができるかは、どの程度の株式を保有しているかによる。

金融機関がどのような分野または企業に投資すべきか検討し、投資先の企業の事業戦略に影響を及ぼすことができるということを踏まえ、本調査では、抽出された金融機関が保有する23社の株式について調べる。株式保有は、証券取引所に上場した企業のもののみを抽出することが適当だが、本調査で抽出した全ての企業が、上場企業ではない。本調査で抽出した全ての企業が、上場企業というわけではない。このことに留意して、企業の抽出にあたっては、関連分野の大手企業を調査対象にした。しかしながら、分析対象の分野によっては、特定の所有形態が大半を占めることもある。また国によっては、特定の所有形態が大半を占めることもある。

株式保有には様々な特異性があり、それは調査方法にも影響した。まず、株式は証券市場において頻繁に購入したり売却したりすることができる。金融データベースは、スナップショットやIRファイリングによって株式保有を記録する。つまり、金融データベースに株式保有が記録されたということは、実際の持ち株またはその一部が売却されたり、さらなる株式が購入されたりした可能性があることを意味する。もうひとつの特異性は、株価が頻繁に変動することである。

これらの特異性を踏まえ、株式保有は最新データを用いて分析する。また調査には、トムソンやブルームバーグなどの金融データベースを使用する。

1.2.5 債券投資

銀行は、特定の企業の債券を購入することもできる。株式と債券を所有することの最大の違いは、債券を所有しても、それを発行した会社の共同所有者ではなく、債権者になるということだ。債券を購入した場合、一定の年数を経た後に返済されるお金を受け取る権利があり、また返済までの期間、一定の利息を受け取る権利もある。

債券保有には様々な特異性があり、それは調査方法にも影響した。債券は頻繁に購入したり売却したりすることができる。しかし債券保有に関する情報は、直近のものしか入手することができない。このような特異性を踏まえ、債券保有については、最新のデータを用いて分析する。また、ここでもトムソンやブルームバーグなどの金融データベースを使用する。

1.3 経済取引関係の分析

企業と金融機関との経済取引関係は、以下に基づいて確定される。

- 金融データベース(トムソン・アイコンおよびブルームバーグ)で確認された、融資および引受(債券と株式発行)
- Bondholding and shareholding data from financial databases (Thomson EIKON 金融データベース(トムソン・アイコンおよびブルームバーグ)で確認された、債券保有および株式保有データ)

1.4 計算要素

金融データベースには、金融機関が融資や引受を提供した場合にのみ記録されることがよくある。記録される取引の詳細はそれぞれ異なる。取引相手に帰せられる取引の場合は、その比率について報告されないことが多い。その場合、本調査では付属書1に記載された経験則に基づいて、どの程度の投融資が行われたか推定値を算出した。

1.5 調査対象期間

本調査は、2011年1月から2016年4月までの期間に行われたシンジケートローンと引受、また最新の債券保有および株式保有に焦点を当てた。

“

エネルギー産業への投融資、またそれが気候や社会に及ぼすリスクをめぐる持続可能性や倫理面の課題は、ますます機関投資家および個人投資家の意思決定に影響を与えるようになってきた。

”



第2章 分析

本章では、化石燃料・原発関連企業23社への融資および引受業務を行った金融機関を、その総額の高い順にランキングした。また、同企業の株式や債券を保有する金融機関を、その総額の高い順にランキングした。まず 2.1では、確認された企業への融資および引受業務の総額に基づき、高い順に特定金融機関をランキングした。2.2では、企業の株式保有および債券保有の総額に基づき、その総額の高い順に金融機関をランキングした。2.3では、企業へのシンジケートローン、引受、債券保有、株式保有が確認されなかった金融機関をリストアップした。2.4では、企業への投融資が確認されなかった金融機関の追加分析を掲載した。

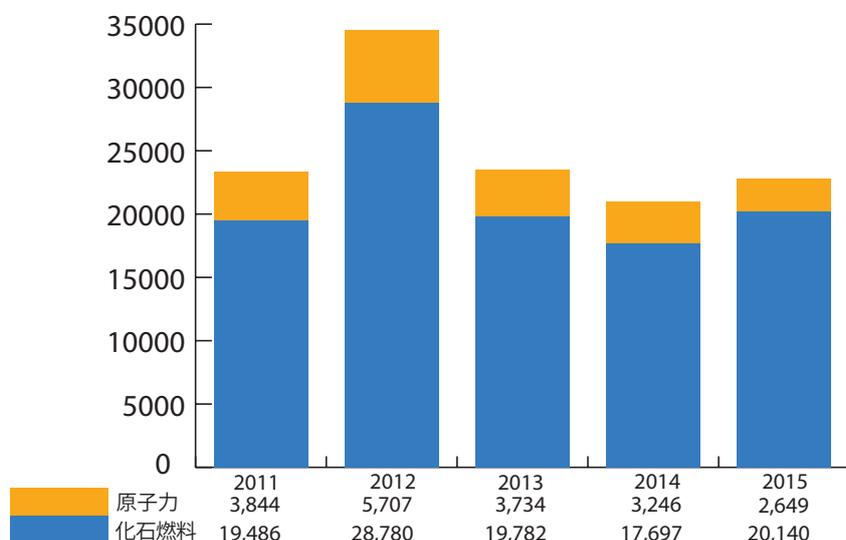
2.1 融資と引受

金融機関が、化石燃料・原発関連の23企業に提供したことが確認された融資と引受の総額は、およそ1,300億米ドルであった。2011年から2015年までの期間で、融資および引受の年間総計が最大となったのは2012年であった。図5に、金融機関による、企業への融資および引受の年間総計を示した。

図表5

金融機関による企業への融資および引受の年間総計

(2011年-2015年、単位:100万米ドル)



以下の項では、2011年から2016年までの期間、化石燃料・原発関連企業に行った融資および引受業務の総額に基づき、金融機関をランキングした。

2.1.1 化石燃料

本調査は、金融機関の親会社61社による、企業への融資および引受業務を明らかにした。シンジケートローンの総額はおよそ823億米ドル、また引受業務の総額はおよそ276億米ドルだった。表3に、2011年から2016年までの期間、化石燃料関連企業への融資および引受業務を行った金融機関を、その総額の高い順にランキングした。

表 3

化石燃料関連企業への融資および引受を行った金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
1	みずほフィナンシャルグループ	千葉興業銀行	34		34
		みずほ銀行	28,872		28,872
		みずほフィナンシャルグループ	31		31
		みずほインターナショナル		410	410
		みずほ証券		7,115	7,115
		みずほ信託銀行	1,933		1,933
		みずほフィナンシャルグループ 総額		30,871	7,525
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	三菱東京UFJ銀行	15,594		15,594
		三菱UFJ信託銀行	3,276		3,276
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券		6,535	6,535
		MUFGユニオンバンク	63		63
三菱UFJフィナンシャルグループ 総額		18,934	6,535	25,469	

表 3

化石燃料関連企業への融資および引受を行った 金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
3	三井住友フィナンシャル グループ	SMBCフレンド証券		3	3
		SMBC日興キャピタルマーケット		82	82
		SMBC日興証券		3,773	3,773
		三井住友銀行	15,204		15,204
三井住友フィナンシャルグループ 総額			15,204	3,858	19,062
4	三井住友トラスト・ ホールディングス	中央三井信託銀行(旧)	2,468		2,468
		三井住友信託銀行	3,250		3,250
		住友信託銀行(旧)	1,244		1,244
		三井住友トラスト・ホールディングス 総額		6,963	
5	野村ホールディングス	野村インターナショナル		446	446
		野村証券		4,807	4,807
		野村ホールディングス 総額			5,253
6	大和証券 グループ本社	大和証券キャピタル・マーケッツ		80	80
		大和証券		3,826	3,826
大和証券グループ本社 総額				3,907	3,907
7	農林中央金庫	農林中央金庫	1,837		1,837
8	七十七銀行	七十七銀行	1,729		1,729
9	信金中央金庫	信金中央金庫	273		273
		信金インターナショナル		26	26
		しんきん証券		465	465
信金中央金庫 総額			273	491	764

表 3

化石燃料関連企業への融資および引受を行った 金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
10	ふくおかフィナンシャル グループ	福岡銀行	614		614
		ふくおか証券		2	2
		親和銀行	103		103
	ふくおかフィナンシャルグループ 総額		717	2	719
11	広島銀行	広島銀行	708		708
12	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行	627		627
13	ほくほくフィナンシャル グループ	北海道銀行	304		304
		北陸銀行	177		177
	ほくほくフィナンシャルグループ 総額		482		482
14	秋田銀行	秋田銀行	384		384
15	山口フィナンシャル グループ	北九州銀行	1		1
		もみじ銀行	12		12
		山口銀行	361		361
	山口フィナンシャルグループ 総額		375		375
16	日本生命保険	日本生命保険	354		354
17	北洋銀行	北洋銀行	332		332
18	十六銀行	十六銀行	195		195
19	りそなホールディングス	りそな銀行	185		185
		埼玉りそな銀行	2		2
	りそなホールディングス 総額		187		187

表 3

化石燃料関連企業への融資および引受を行った 金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
20	新生銀行	新生銀行	170		170
21	百十四銀行	百十四銀行	166		166
22	北國銀行	北國銀行	155		155
23	千葉銀行	千葉銀行	146		146
24	八十二銀行	八十二銀行	145		145
25	福井銀行	福井銀行	117		117
26	第一生命保険	第一生命保険	104		104
26	横浜銀行	横浜銀行	101		101
27	静岡銀行	静岡銀行	83		83
28	足利銀行	足利銀行	65		65
29	南都銀行	南都銀行	62		62
30	常陽銀行	常陽銀行	61		61
31	京葉銀行	京葉銀行	57		57
32	三重銀行	三重銀行	55		55
33	山形銀行	山形銀行	50		50
34	栃木銀行	栃木銀行	47		47
35	伊予銀行	伊予銀行	44		44

表 3

化石燃料関連企業への融資および引受を行った 金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
36	九州フィナンシャル グループ	肥後銀行	44		44
	九州フィナンシャルグループ 総額		44		44
37	大分銀行	大分銀行	42		42
38	京都銀行	京都銀行	39		39
39	武蔵野銀行	武蔵野銀行	36		36
40	四国銀行	四国銀行	34		34
41	第四銀行	第四銀行	34		34
42	フィデアホールディングス	北都銀行	34		34
	フィデアホールディングス 総額		34		34
43	群馬銀行	群馬銀行	34		34
44	滋賀銀行	滋賀銀行	30		30
45	山陰合同銀行	山陰合同銀行	26		26
46	あおぞら銀行	あおぞら銀行	26		26
47	池田泉州ホールディングス	池田泉州銀行	24		24
48	SBIホールディングス	SBIホールディングス		21	21
49	大垣共立銀行	大垣共立銀行	20		20
50	西京銀行	西京銀行	18		18

表 3

化石燃料関連企業への融資および引受を行った 金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
51	大東銀行	大東銀行	18		18
52	みなと銀行	みなと銀行	18		18
53	青森銀行	青森銀行	12		12
54	じもとホールディングス	きらやか銀行	10		10
	じもとホールディングス	総額	10		10
55	十八銀行	十八銀行	9		9
56	宮崎銀行	宮崎銀行	7		7
57	中国銀行	中銀証券		7	7
58	愛知銀行	愛知銀行	3		3
59	東日本銀行	東日本銀行	3		3
60	東邦銀行	東邦銀行	1		1
61	東京都民銀行	東京都民銀行	0.4		0.4
		総額	82,320	27,597	109,917

参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

2.1.2 原発

本調査では、金融機関の親会社30社による、23企業への融資および引受業務を明らかにした。これらの会社は、化石燃料関連にも投融資を行っていた。シンジケートローンの総額はおよそ133億米ドル、また引受業務の総額はおよそ69億米ドルだった。表4に、2011年から2016年までの期間、原発関連企業への融資および引受業務を行った金融機関を、その総額の高い順にランキングした。

表 4

原発関連企業への融資および引受を行った金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
1	みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	5,799		5,799
		みずほ証券		1,994	1,994
		みずほインターナショナル		91	91
		みずほ信託銀行	55		55
		みずほフィナンシャルグループ 総額	5,853	2,085	7,938
2	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行	2,903		2,903
		SMBC日興証券		942	942
		SMBC日興キャピタルマーケット		17	17
		SMBCフレンド証券		1	1
		三井住友フィナンシャルグループ 総額	2,903	960	3,863
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券		1,454	1,454
		三菱東京UFJ銀行	869		869
		三菱UFJ信託銀行	343		343
		三菱UFJフィナンシャルグループ 総額	1,212	1,454	2,667
4	野村ホールディングス	野村証券		1,251	1,251
		野村インターナショナル		65	65
		野村ホールディングス 総額		1,315	1,315

表 4

原発関連企業への融資および引受を行った 金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
5	大和証券 グループ本社	大和証券		1,044	1,044
		大和証券キャピタル・マーケット		17	17
	大和証券グループ本社 総額			1,061	1,061
6	三井住友トラスト・ ホールディングス	三井住友信託銀行	483		483
		中央三井信託銀行(旧)	446		446
		住友信託銀行(旧)	20		20
	三井住友トラスト・ホールディングス 総額			949	949
7	七十七銀行	七十七銀行	389		389
8	ふくおかフィナンシャル グループ	福岡銀行	272		272
		親和銀行	103		103
		ふくおか証券		1	1
ふくおかフィナンシャルグループ 総額			375	1	376
9	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行	292		292
10	農林中央金庫	農林中央金庫	198		198
11	ほくほくフィナンシャル グループ	北海道銀行	119		119
		北陸銀行	69		69
ほくほくフィナンシャルグループ 総額			188		188
12	広島銀行	広島銀行	172		172
13	山口フィナンシャル グループ	山口銀行	119		119
14	北洋銀行	北洋銀行	119		119

表 4

原発関連企業への融資および引受を行った
金融機関のランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
16	八十二銀行	八十二銀行	103		103
17	信金中央金庫	しんきん証券		92	92
18	百十四銀行	百十四銀行	73		73
19	りそなホールディングス	りそな銀行	55		55
20	日本生命保険	日本生命保険	49		49
21	北國銀行	北國銀行	45		45
22	横浜銀行	横浜銀行	37		37
23	第一生命保険	第一生命保険	24		24
24	常陽銀行	常陽銀行	14		14
25	みなと銀行	みなと銀行	10		10
26	中国銀行	中銀証券		2	2
27	伊予銀行	伊予銀行	2		2
28	滋賀銀行	滋賀銀行	2		2
29	大東銀行	大東銀行	2		2
30	九州フィナンシャル グループ	肥後銀行	2		2
総合			13,292	6,971	20,263

参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

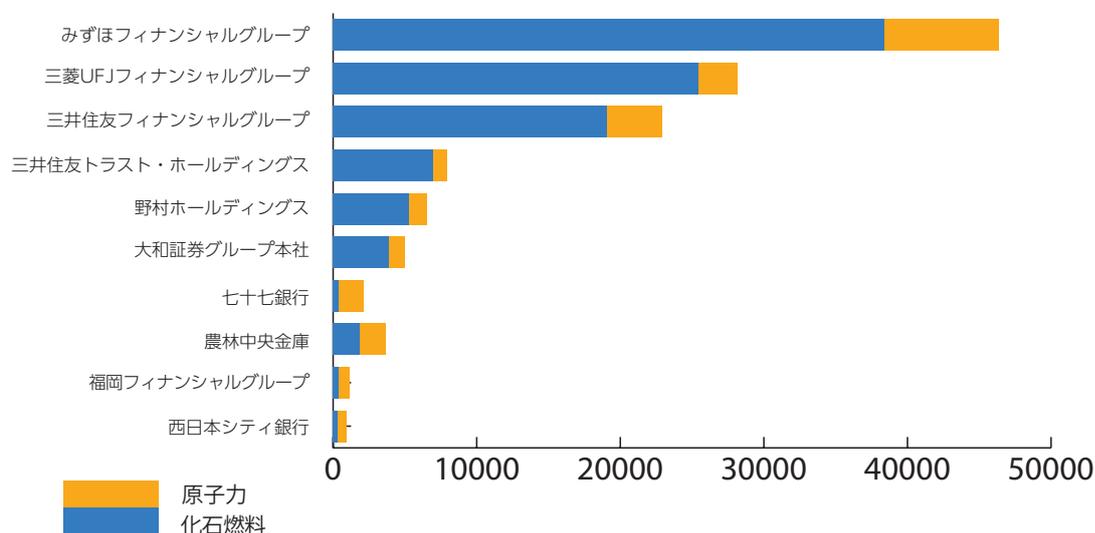
2.1.3 化石燃料と原発

化石燃料関連企業への融資および引受業務の総額は、原発関連企業のそれを大幅に上回った。化石燃料関連への融資および引受業務の総額が1,099億米ドルを上回った一方、原発関連への融資および引受業務の総額は、200億米ドルをわずかに上回った。図6に、2011年から2016年までの期間、化石燃料・原発関連企業への融資および引受業務がもっとも多かった金融機関10社を示した。

図表 6

化石燃料・原発関連企業にもっとも多くの融資および引受を行った金融機関10社

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)



参考資料：Bloomberg Database、2016年5月閲覧； Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

表5に、2011年1月から2016年4月までの期間、化石燃料・原発関連企業への融資および引受業務を行った金融機関を、その総額の高い順にランキングした。

表 5

化石燃料・原発関連企業への融資および引受がもっとも多かった 金融機関ランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
1	みずほフィナンシャル グループ	千葉興業銀行	34		34
		みずほ銀行	34,670		34,670
		みずほフィナンシャルグループ	31		31
		みずほインターナショナル		501	501
		みずほ証券		9,109	9,109
		みずほ信託銀行	1,988		1,988
		みずほフィナンシャルグループ 総額		36,724	9,610
2	三菱UFJフィナンシャル グループ	三菱東京UFJ銀行	16,463		16,463
		三菱UFJ信託銀行	3,620		3,620
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券		7,990	7,990
		MUFGユニオンバンク	63		63
		三菱UFJフィナンシャル・グループ 総額		20,146	7,990
3	三井住友フィナンシャル グループ	SMBCフレンド証券		5	5
		SMBC日興キャピタルマーケット		98	98
		SMBC日興証券		4,715	4,715
		三井住友銀行	18,107		18,107
		三井住友フィナンシャルグループ 総額		18,107	4,818
4	三井住友トラスト・ ホールディングス	中央三井信託銀行(旧)	2,915		2,915
		三井住友信託銀行	3,733		3,733
		住友信託銀行(旧)	1,264		1,264
		三井住友トラスト・ホールディングス 総額		7,911	
5	野村ホールディングス	野村インターナショナル		511	511
		野村証券		6,057	6,057
		野村ホールディングス 総額		6,568	

表 5

化石燃料・原発関連企業への融資および引受がもっとも多かった 金融機関ランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
6	大和証券 グループ本社	大和証券キャピタル・マーケッツ		97	97
		大和証券		4,870	4,870
	大和証券グループ本社	総額		4,967	4,967
7	七十七銀行	七十七銀行	2,118		2,118
8	農林中央金庫	農林中央金庫	2,035		2,035
9	ふくおかフィナンシャル グループ	福岡銀行	886		886
		ふくおか証券		2	2
		親和銀行	207		207
	ふくおかフィナンシャルグループ	総額	1,093	2	1,095
10	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行	919		919
11	広島銀行	広島銀行	880		880
12	信金中央金庫	信金中央金庫	273		273
		信金インターナショナル		26	26
		しんきん証券		557	557
	信金中央金庫	総額	273	583	856
13	ほくほくフィナンシャル グループ	北海道銀行	423		423
		北陸銀行	247		247
	ほくほくフィナンシャルグループ	総額	670		670
14	山口フィナンシャル グループ	北九州銀行	1		1
		もみじ銀行	12		12
		山口銀行	480		480
	山口フィナンシャルグループ	総額	494		494

表 5

化石燃料・原発関連企業への融資および引受がもっとも多かった金融機関ランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
15	北洋銀行	北洋銀行	450		450
16	日本生命保険	日本生命保険	403		403
17	秋田銀行	秋田銀行	384		384
18	十六銀行	十六銀行	298		298
19	八十二銀行	八十二銀行	248		248
20	りそなホールディングス	りそな銀行	240		240
		埼玉りそな銀行	2		2
	りそなホールディングス総額		242		242
21	百十四銀行	百十四銀行	239		239
22	北國銀行	北國銀行	200		200
23	新生銀行	新生銀行	170		170
24	千葉銀行	千葉銀行	146		146
25	横浜銀行	横浜銀行	137		137
26	第一生命保険	第一生命保険	128		128
27	福井銀行	福井銀行	117		117
28	静岡銀行	静岡銀行	83		83
29	常陽銀行	常陽銀行	76		76
30	足利銀行	足利銀行	65		65

表 5

化石燃料・原発関連企業への融資および引受がもっとも多かった金融機関ランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
31	南都銀行	南都銀行	62		62
32	京葉銀行	京葉銀行	57		57
33	三重銀行	三重銀行	55		55
34	山形銀行	山形銀行	50		50
35	栃木銀行	栃木銀行	47		47
36	九州フィナンシャル グループ	肥後銀行	45		45
九州フィナンシャルグループ総額			45		45
37	伊予銀行	伊予銀行	45		45
38	大分銀行	大分銀行	42		42
39	京都銀行	京都銀行	39		39
40	武蔵野銀行	武蔵野銀行	36		36
41	第四銀行	第四銀行	34		34
42	四国銀行	四国銀行	34		34
43	フィデアホールディングス	北都銀行	34		34
44	群馬銀行	群馬銀行	34		34
45	滋賀銀行	滋賀銀行	32		32
46	みなと銀行	みなと銀行	28		28

表 5

化石燃料・原発関連企業への融資および引受がもっとも多かった
金融機関ランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
47	山陰合同銀行	山陰合同銀行	26		26
48	あおぞら銀行	あおぞら銀行	26		26
49	池田泉州ホールディングス	池田泉州銀行	24		24
50	SBIホールディングス	SBIホールディングス		21	21
51	大垣共立銀行	大垣共立銀行	20		20
52	大東銀行	大東銀行	20		20
53	西京銀行	西京銀行	18		18
54	青森銀行	青森銀行	12		12
55	じもとホールディングス	きらやか銀行	10		10
	じもとホールディングス	総額	10		10
56	十八銀行	十八銀行	9		9
57	中国銀行	中銀証券		9	9
58	宮崎銀行	宮崎銀行	7		7
59	愛知銀行	愛知銀行	3		3
60	東日本銀行	東日本銀行	3		3

表 5

化石燃料・原発関連企業への融資および引受がもっとも多かった 金融機関ランキング

(2011年-2016年、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
61	東邦銀行	東邦銀行	1		1
62	東京都民銀行	東京都民銀行	0.4		0.4
	総額		95,612	34,568	130,179

参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

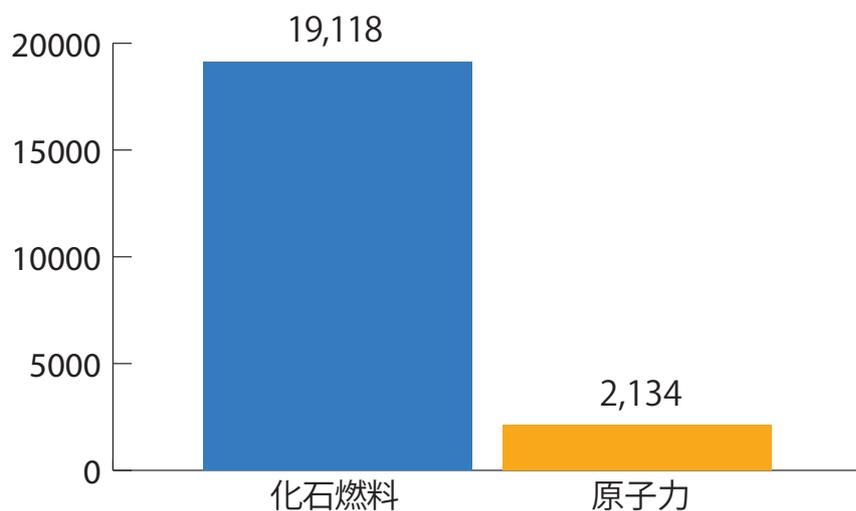
2.2 債券保有と株式保有

化石燃料関連企業の債券保有および株式保有の総額は、原発関連企業を大幅に上回った。化石燃料関連の債券保有および株式保有の総額は191億米ドルだった一方、原発関連のそれはわずか21億米ドルであった。図7に、化石燃料・原発関連企業の債券保有および株式保有がもっとも多かった金融機関10社を示した。

図表 7

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)



参考資料 : Bloomberg Database、2016年5月閲覧 ; Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

以下の項では、保有する化石燃料・原発関連企業の債券および株式総額が高い順に、金融機関をランキングした。

2.2.1 化石燃料

化石燃料に携わる企業の債券および株式は、金融機関の親会社68社と関連することが確認された。確認された企業の債券保有総額は、株式保有総額と比べると小規模であった。金融機関が保有する、化石燃料関連企業の債券総額は2億1,200万米ドル、株式総額は189億米ドルであった。表6に、化石燃料関連企業の債券保有および株式保有について、総額の高い順に金融機関をランキングした。

表 6

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
1	三菱UFJ フィナンシャル ・グループ	三菱東京UFJ銀行		958	958
		三菱UFJ信託銀行		1,811	1,811
		三菱UFJ国際投信	18	454	471
		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券		188	188
		MU投資顧問		3	3
		日本郵船		122	122
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	総額	18	3,536	3,553
2	日本生命保険	日本生命保険		2,754	2,754
		ニッセイアセットマネジメント	49	68	118
	日本生命保険	総額	49	2,822	2,871
3	野村ホールディングス	野村アセットマネジメント	15	1,577	1,592
		野村インターナショナル		11	11
		野村証券		15	15
		野村信託銀行		534	534
	野村ホールディングス	総額	15	2,137	2,152
4	三井住友トラスト ・ホールディングス	日興アセットマネジメント	2	705	706
		三井住友トラスト ・アセットマネジメント	4	152	155
		三井住友信託銀行		1,269	1,269
	三井住友トラスト・ホールディングス	総額	5	2,126	2,131

表 6

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の
債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額	
5	みずほフィナンシャル グループ	DIAMアセット マネジメント	70	143	212	
		みずほアセット マネジメント	5	38	43	
		みずほ銀行		1,330	1,330	
		みずほフィナンシャル グループ		0	0	
		みずほ証券		13	13	
		みずほ信託銀行		260	260	
		新光投信	1	19	19	
		みずほフィナンシャルグループ 総額		76	1,803	1,879
		6	明治安田生命保険	明治安田生命保険	7	1,417
7	三井住友フィナン シャルグループ	三井住友アセット マネジメント		120	120	
		三井住友銀行		859	859	
		三井住友フィナンシャルグループ 総額			979	979
8	東京海上 ホールディングス	東京海上 ホールディングス	38	807	845	
9	大和証券グループ 本社	大和投資信託	1	662	663	
		大和住銀投信投資顧問	1	117	118	
		大和証券		36	36	
大和証券グループ本社 総額		2	815	817		
10	第一生命保険	第一生命保険		805	805	
11	MS&ADインシュア ランスグループ	MS&ADインシュア ランスグループ		198	198	

表 6

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の 債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
12	富国生命保険	富国生命保険		169	169
13	伊予銀行	伊予銀行		98	98
14	百十四銀行	百十四銀行		94	94
15	ほくほくフィナン シャルグループ	北海道銀行 北陸銀行		26 67	26 67
	ほくほくフィナンシャルグループ 総額			93	93
16	りそな ホールディングス	りそな銀行		80	80
17	山陰合同銀行	山陰合同銀行		69	69
18	八十二銀行	八十二銀行		65	65
19	北洋銀行	北洋銀行		64	64
20	広島銀行	広島銀行		62	62
21	北國銀行	北國銀行		52	52
22	オリックス	ボストン・パートナーズ ロベコ		17 34	17 34
	オリックス 総額			51	51
23	七十七銀行	七十七銀行		47	47
24	ふくおかフィナン シャルグループ	福岡銀行		45	45
	ふくおかフィナンシャルグループ 総額			45	45

表 6

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の
債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
25	中国銀行	中国銀行		37	37
26	十六銀行	十六銀行		31	31
27	信金中央金庫	しんきんアセット マネジメント 信金中央金庫		9 20	9 20
	信金中央金庫	総額		29	29
28	百五銀行	百五銀行		25	25
29	農林中央金庫	農林中金全共連 アセットマネジメント	-	25	25
30	富山第一銀行	富山第一銀行		24	24
31	名古屋銀行	名古屋銀行		22	22
32	第四銀行	第四銀行		18	18
33	福井銀行	福井銀行		18	18
34	群馬銀行	群馬銀行		17	17
35	岩手銀行	岩手銀行		16	16
36	愛知銀行	愛知銀行		16	16
37	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行		15	15
38	横浜銀行	横浜銀行		14	14

表 6

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の
債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
39	九州フィナンシャル グループ	肥後銀行		13	13
	九州フィナンシャルグループ 総額			13	13
40	鳥取銀行	鳥取銀行		13	13
41	十八銀行	十八銀行		12	12
42	東邦銀行	東邦銀行		11	11
43	京都銀行	京都銀行		11	11
44	山梨中央銀行	山梨中央銀行		10	10
45	宮崎銀行	宮崎銀行		9	9
46	四国銀行	四国銀行		9	9
47	佐賀銀行	佐賀銀行		9	9
48	T&Dホールディングス	T&Dホールディングス		8	8
49	大分銀行	大分銀行		7	7
50	青森銀行	青森銀行		7	7
51	秋田銀行	秋田銀行		7	7
52	滋賀銀行	滋賀銀行		6	6
53	三重銀行	三重銀行		5	5
54	阿波銀行	阿波銀行		3	3

表 6

金融機関が保有する化石燃料・原発関連企業の
債券および株式の総額

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
55	第三銀行	第三銀行		3	3
56	紀陽ホールディングス	紀陽ホールディングス		3	3
57	中京銀行	中京銀行		3	3
58	みなと銀行	みなと銀行		3	3
59	みちのく銀行	みちのく銀行		2	2
60	損保ジャパン日本 興亜ホールディングス	損保ジャパン日本 興亜ホールディングス	2		2
61	筑邦銀行	筑邦銀行		2	2
62	山形銀行	山形銀行		2	2
63	スルガ銀行	スルガ銀行		2	2
64	高知銀行	高知銀行		1	1
65	福岡中央銀行	福岡中央銀行		1	1
66	東北銀行	東北銀行		1	1
67	トマト銀行	トマト銀行		1	1
68	大光銀行	大光銀行		0.3	0.3
	総額		212	18,906	19,118

2.2.2 原発

化石燃料関連企業の債券および株式を保有する親会社54社は、原発関連企業の債券および株式も保有していることが確認された。確認された原発関連企業の債券および株式の総額は、それぞれ5,200万米ドル、20億米ドルであった。表7に、原発関連企業の債券保有および株式保有について、総額の高い順に金融機関をランキングした。

表 7

原発関連企業の債券保有および株式保有総額がもっとも多かった金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
1	日本生命保険	日本生命保険		465	465
		ニッセイアセット マネジメント	10	7	17
	日本生命保険	総額	10	472	482
2	三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJ信託銀行		217	217
		三菱東京UFJ銀行		81	81
		三菱東京UFJ国際投信	6	50	56
		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券		23	23
		日本郵船		7	7
		三菱UFJフィナンシャルグループ	総額	6	378
3	みずほフィナンシャル グループ	みずほ銀行		199	199
		DIAM アセットマネジメント	24	16	41
		みずほ信託銀行		32	32
		みずほ投信投資顧問	2	4	6
		新光投信	0	3	3
		みずほ証券		2	2
		みずほフィナンシャルグループ	総額	26	256

表 7

原発関連企業の債券保有および株式保有総額が
もっとも多かった金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
4	三井住友トラスト・ ホールディングス	三井住友信託銀行		143	143
		日興アセットマネジメント	1	88	89
		三井住友トラスト ・アセットマネジメント	0	17	18
		三井住友トラストホールディングス 総額	1	248	249
5	野村 ホールディングス	野村アセットマネジメント	5	187	192
		野村証券		2	2
		野村インターナショナル		2	2
		野村ホールディングス 総額	5	191	196
6	三井住友フィナン シャルグループ	三井住友銀行フィナンシャルグループ		122	122
		三井住友アセットマネジメント		15	15
		三井住友フィナンシャルグループ 総額		137	137
77	大和証券 グループ本社	大和投資信託	0	80	80
		大和住銀投信投資顧問	0	15	15
		大和証券		5	5
		大和証券グループ本社 総額	0	99	100
8	明治安田生命保険	明治安田生命保険	3	67	70
9	富国生命保険	富国生命保険		49	49
10	第一生命保険	第一生命保険		49	49
11	ほくほくフィナンシャル グループ	北陸銀行		11	11
		北海道銀行		4	4
		ほくほくフィナンシャルグループ 総額		15	15

表 7

原発関連企業の債券保有および株式保有総額が もっとも多かった金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
12	北洋銀行	北洋銀行		11	11
13	山陰合同銀行	山陰合同銀行		10	10
14	北國銀行	北國銀行		9	9
15	広島銀行	広島銀行		9	9
16	オリックス	ロベコ		4	4
		ボストン・パートナーズ		3	3
	オリックス	総額		7	7
17	東京海上 ホールディングス	東京海上 ホールディングス	1	5	6
18	伊予銀行	伊予銀行		6	6
19	横浜銀行	横浜銀行		6	6
20	群馬銀行	群馬銀行		5	5
21	中国銀行	中国銀行		4	4
22	十六銀行	十六銀行		4	4
23	富山第一銀行	富山第一銀行		4	4
24	信金中央金庫	信金中央金庫		3	3
		しんきんアセット マネジメント	0	1	1
	信金中央金庫	総額	0	4	4

表 7

原発関連企業の債券保有および株式保有総額が
もっとも多かった金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
25	百五銀行	百五銀行		3	3
26	名古屋銀行	名古屋銀行		3	3
27	農林中央金庫	農林中金全共連 アセットマネジメント		3	3
28	福井銀行	福井銀行		3	3
29	七十七銀行	七十七銀行		2	2
30	八十二銀行	八十二銀行		2	2
31	四国銀行	四国銀行		2	2
32	愛知銀行	愛知銀行		2	2
33	岩手銀行	岩手銀行		2	2
34	鳥取銀行	鳥取銀行		2	2
35	大分銀行	大分銀行		2	2
36	山梨中央銀行	山梨中央銀行		1	1
37	損保ジャパン日本 興亜ホールディングス	損保ジャパン日本 興亜ホールディングス	1		1
38	みなと銀行	みなと銀行		1	1
39	T&D ホールディングス	T&D ホールディングス		1	1
40	第四銀行	第四銀行		1	1

表 7

原発関連企業の債券保有および株式保有総額が もっとも多かった金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	融資	引受	総額
41	三重銀行	三重銀行		1	1
42	青森銀行	青森銀行		1	1
43	りそなホールディングス	りそな銀行		1	1
44	第三銀行	第三銀行		0.5	0.5
45	滋賀銀行	滋賀銀行		0.4	0.4
46	百十四銀行	百十四銀行		0.4	0.4
47	中京銀行	中京銀行		0.4	0.4
48	十八銀行	十八銀行		0.4	0.4
49	みちのく銀行	みちのく銀行		0.4	0.4
50	宮崎銀行	宮崎銀行		0.4	0.4
51	秋田銀行	秋田銀行		0.3	0.3
52	スルガ銀行	スルガ銀行		0.3	0.3
53	九州フィナンシャル グループ	肥後銀行		0.2	0.2
	九州フィナンシャルグループ	総額		0.2	0.2
54	トマト銀行	トマト銀行		0.1	0.1
	総額		53	2,081	2,134

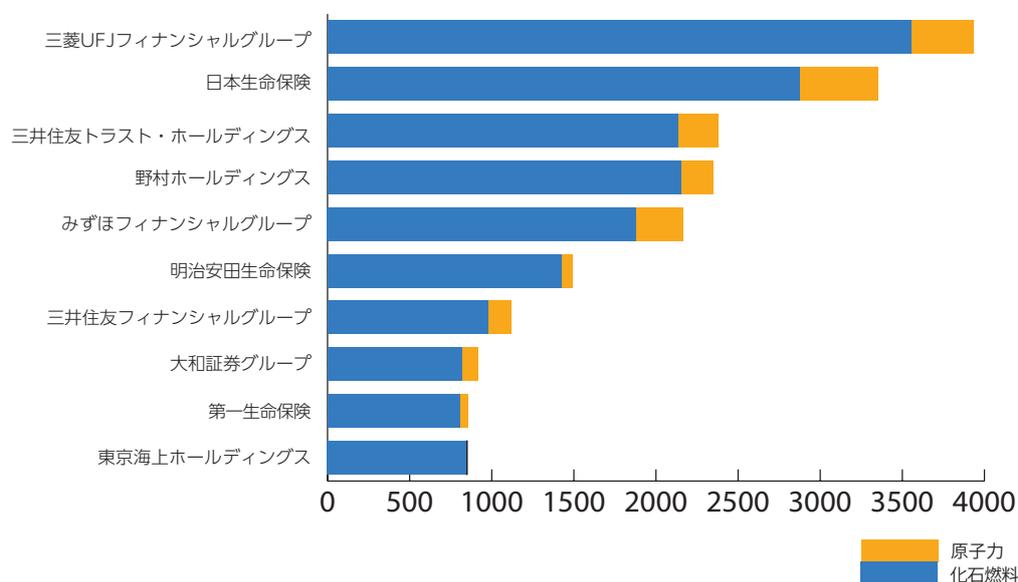
2.2.3 化石燃料と原発

金融機関による保有が確認された23社の債券および株式の総額は、化石燃料と原発関連を合わせて210億米ドルを上回った。原発関連の債券および株式の保有が確認された全ての金融機関は、化石燃料関連の債券および株式も保有していた。図8に、2016年5月のデータを元に、化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する金融機関トップ10をランキングした。

図表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する金融機関トップ10

(2016年5月、単位:100万米ドル)



参考資料：Bloomberg Database、2016年5月閲覧；Thomson Reuters Database、2016年5月閲覧

表8に、化石燃料と原発関連企業の債券および株式を保有する金融機関をランキングした。

表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する 金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	債券保有	株式保有	総額
1	三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱東京UFJ銀行		1,040	1,040
		三菱東京UFJ信託銀行		2,028	2,028
		三菱UFJ国際投信	23	504	527
		三菱UFJ モルガン ・スタンレー証券		210	210
		MU投資顧問		3	3
		日本郵船		128	128
		三菱UFJフィナンシャル 総額	23	3,913	3,936
2	日本生命保険	日本生命保険		3,219	3,219
		ニッセイアセット マネジメント	59	75	134
		日本生命保険 総額	59	3,294	3,353
3	三井住友トラスト ・ホールディングス	日興アセットマネジメント	2	793	795
		三井住友トラスト・ アセットマネジメント	4	169	173
		三井住友信託銀行		1,412	1,412
		三井住友トラスト・ホールディングス 総額	6	2,374	2,380
4	野村 ホールディングス	野村アセットマネジメント	19	1,765	1,784
		野村インターナショナル		13	13
		野村証券		17	17
		野村信託銀行		534	534
		野村ホールディングス 総額	19	2,329	2,348

表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する 金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	債券保有	株式保有	総額
5	みずほフィナンシャル グループ	DIAMアセットマネジメント	94	159	253
		みずほ投信投資顧問	7	42	49
		みずほ銀行		1,529	1,529
		みずほフィナンシャル		0	0
		みずほ証券		15	15
		みずほ信託銀行		292	292
		新光投信	1	21	22
		みずほフィナンシャルグループ 総額		102	2,059
6	明治安田生命保険	明治安田生命保険	10	1,484	1,493
7	三井住友 フィナンシャル グループ	三井住友		135	135
		アセットマネジメント			
		三井住友銀行		981	981
三井住友フィナンシャルグループ 総額			1,116	1,116	
8	大和証券 グループ本社	大和アセットマネジメント	1	742	743
		大和住銀投信投資顧問	1	132	133
		大和証券		41	41
		大和証券グループ本社 総額	2	914	917
9	第一生命保険	第一生命保険		853	853
10	東京海上 ホールディングス	東京海上	39	812	851
		ホールディングス			
11	富国生命保険	富国生命保険		218	218
12	MS&ADインシュア ランスグループ	MS&ADインシュア ランスグループ		198	198

表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する 金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	債券保有	株式保有	総額
13	ほくほくフィナンシャルグループ	北海道銀行		30	30
		北陸銀行		78	78
	ほくほくフィナンシャルグループ 総額			108	108
14	伊予銀行	伊予銀行		104	104
15	百十四銀行	百十四銀行		95	95
16	りそなホールディングス	りそな銀行		81	81
	りそなホールディングス 総額			81	81
17	山陰合同銀行	山陰合同銀行		79	79
18	北洋銀行	北洋銀行		75	75
19	広島銀行	広島銀行		70	70
20	八十二銀行	八十二銀行		67	67
21	北國銀行	北國銀行		61	61
22	オリックス	ボストン・パートナーズ		20	20
		ロベコ		38	38
	オリックス 総額			58	58
23	七十七銀行	七十七銀行		50	50
24	ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行		45	45
	ふくおかフィナンシャルグループ 総額			45	45

表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する 金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	債券保有	株式保有	総額
25	中国銀行	中国銀行		41	41
26	十六銀行	十六銀行		35	35
27	信金中央金庫	しんきんアセット マネジメント 信金中央金庫	0.4	9	10
	信金中央金庫	総額	0.4	23	23
	信金中央金庫	総額	0.4	32	32
28	百五銀行	百五銀行		28	28
29	富山第一銀行	富山第一銀行		28	28
30	農林中央金庫	農林中金全共連 アセットマネジメント		27	27
	農林中央金庫	総額		27	27
31	名古屋銀行	名古屋銀行		25	25
32	群馬銀行	群馬銀行		22	22
33	福井銀行	福井銀行		21	21
34	横浜銀行	横浜銀行		20	20
35	第四銀行	第四銀行		19	19
36	岩手銀行	岩手銀行		18	18
37	愛知銀行	愛知銀行		18	18
38	鳥取銀行	鳥取銀行		15	15

表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する 金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	債券保有	株式保有	総額
39	西日本シティ銀行	西日本シティ銀行		15	15
40	九州フィナンシャル グループ	肥後銀行		14	14
	九州フィナンシャルグループ	総額		14	14
41	十八銀行	十八銀行		12	12
42	四国銀行	四国銀行		12	12
43	東邦銀行	東邦銀行		11	11
44	山梨中央銀行	山梨中央銀行		11	11
45	京都銀行	京都銀行		11	11
46	宮崎銀行	宮崎銀行		10	10
47	T&Dホールディングス	T&Dホールディングス		9	9
48	大分銀行	大分銀行		9	9
49	佐賀銀行	佐賀銀行		9	9
50	青森銀行	青森銀行		8	8
51	秋田銀行	秋田銀行		7	7
52	滋賀銀行	滋賀銀行		6	6
53	三重銀行	三重銀行		6	6
54	第三銀行	第三銀行		4	4

表 8

化石燃料・原発関連企業の債券および株式を保有する 金融機関ランキング

(最新データ、単位:100万米ドル)

順位	親会社	子会社	債券保有	株式保有	総額
55	みなと銀行	みなと銀行		4	4
56	損保ジャパン日本 興亜ホールディングス	損保ジャパン日本 興亜ホールディングス	4		4
57	阿波銀行	阿波銀行		3	3
58	中京銀行	中京銀行		3	3
59	紀陽ホールディングス	紀陽ホールディングス		3	3
60	みちのく銀行	みちのく銀行		3	3
61	筑邦銀行	筑邦銀行		2	2
62	スルガ銀行	スルガ銀行		2	2
63	山形銀行	山形銀行		2	2
64	高知銀行	高知銀行		1	1
65	福岡中央銀行	福岡中央銀行		1	1
66	東北銀行	東北銀行		1	1
67	トマト銀行	トマト銀行		1	1
68	大光銀行	大光銀行		0.3	0.3
	総額		265	20,987	21,252

2.3 シンジケートローン、引受、債券保有、株式保有が確認されなかった金融機関

本項では、調査に用いた金融データベースからは、抽出された23企業に対しての融資や引受、債券保有、株式保有が確認されなかった金融機関を掲載した。

2.3.1 化石燃料

本調査のために抽出した日本の金融機関のうち、親会社49社において、化石燃料関連企業への投融資は確認されなかった。

化石燃料関連企業への投融資が、金融データベース調査からは確認されなかった親会社49社を表9にリストアップした。

表 9

化石燃料関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
1	イオン銀行	13	豊和銀行
2	沖縄銀行	14	ジャパンネット銀行
3	琉球銀行	15	ゆうちょ銀行
4	中国労働金庫	16	じぶん銀行
5	中央労働金庫	17	城南信用金庫
6	愛媛銀行	18	神奈川銀行
7	福邦銀行	19	近畿労働金庫
8	福島銀行	20	北日本銀行
9	北海道銀行	21	九州労働金庫
10	北海道労働金庫	22	南日本銀行
11	北越銀行	23	宮崎太陽銀行
12	北陸労働金庫	24	長野県労働金庫

表 9

化石燃料関連の特定企業への投融資が確認されなかった
金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
25	長野銀行	38	ソニーフィナンシャルホールディングス
26	新潟県労働金庫	39	住友生命保険
27	沖縄海邦銀行	40	但馬銀行
28	沖縄県労働金庫	41	多摩信用金庫
29	楽天	42	東北労働金庫
30	佐賀共栄銀行	43	東海労働金庫
31	西武信用金庫	44	東京スター銀行
32	セブン&アイ・ホールディングス	45	トモニホールディングス
33	四国労働金庫	46	東和銀行
34	島根銀行	47	豊川信用金庫
35	清水銀行	48	筑波銀行
36	静岡中央銀行	49	八千代銀行
37	静岡県労働金庫		

但し、本調査はシンジケートローンに焦点を当て、直接金融による投融資については調査対象としなかった。直接金融に関するデータや情報は、通常は公開されない。よって、今回の調査で投融資が確認されなかったものの、上記金融機関の中でも調査対象企業23社と経済取引関係にある可能性は否定できない。

2.3.2 原発

本調査のため抽出した金融機関のうち、親会社78社において、原発関連企業への投融資は確認されなかった。

原発関連企業への投融資が、金融データベース調査からは確認されなかった親会社78社を表10にリストアップした。

表 10

原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
1	イオン銀行	20	北海道銀行
2	あおぞら銀行	21	北海道労働金庫
3	足利銀行	22	北越銀行
4	阿波銀行	23	北陸労働金庫
5	高知銀行	24	豊和銀行
6	京都銀行	25	ジャパンネット銀行
7	沖縄銀行	26	ゆうちょ銀行
8	佐賀銀行	27	じぶん銀行
9	琉球銀行	28	じもとホールディングス
10	千葉銀行	29	城南信用金庫
11	筑邦銀行	30	神奈川銀行
12	中国労働金庫	31	京葉銀行
13	中央労働金庫	32	近畿労働金庫
14	愛媛銀行	33	北日本銀行
15	フィデアホールディングス	34	紀陽ホールディングス
16	福邦銀行	35	九州労働金庫
17	福岡中央銀行	36	南日本銀行
18	福島銀行	37	宮崎太陽銀行
19	東日本銀行	38	MS&ADインシュアランスグループ

表 10

原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
39	武蔵野銀行	59	静岡中央銀行
40	長野県労働金庫	60	静岡県労働金庫
41	長野銀行	61	ソニーフィナンシャルホールディングス
42	南都銀行	62	住友生命保険
43	新潟県労働金庫	63	大光銀行
44	大垣共立銀行	64	但馬銀行
45	沖縄海邦銀行	65	多摩信用金庫
46	沖縄県労働金庫	66	栃木銀行
47	楽天	67	東邦銀行
48	佐賀共栄銀行	68	東北銀行
49	西京銀行	69	東北労働金庫
50	SBIホールディングス	70	東海労働金庫
51	西武信用金庫	71	東京スター銀行
52	池田泉州ホールディングス	72	東京都民銀行
53	セブン&アイ・ホールディングス	73	トモニホールディングス
54	四国労働金庫	74	東和銀行
55	島根銀行	75	豊川信用金庫
56	清水銀行	76	筑波銀行
57	新生銀行	77	八千代銀行
58	静岡銀行	78	山形銀行

2.3.3 化石燃料と原発

本調査のため抽出した日本の金融機関のうち、化石燃料・原発関連企業23社への投融資が確認されなかった金融機関の親会社が49社あった。原発関連への投融資が確認された全ての金融機関は、化石燃料関連への投融資も行っていた。

化石燃料・原発関連企業への投融資が、金融データベース調査からは確認されなかった親会社49社を、表11にリストアップした。

表 11

化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
1	イオン銀行	18	神奈川銀行
2	沖縄銀行	19	近畿労働金庫
3	琉球銀行	20	北日本銀行
4	中国労働金庫	21	熊本銀行
5	中央労働金庫	22	九州労働金庫
6	愛媛銀行	23	南日本銀行
7	福邦銀行	24	宮崎太陽銀行
8	福島銀行	25	長野県労働金庫
9	北海道銀行	26	新潟県労働金庫
10	北海道労働金庫	27	沖縄海邦銀行
11	北越銀行	28	沖縄県労働金庫
12	北陸労働金庫	29	楽天
13	豊和銀行	30	佐賀共栄銀行
14	ジャパンネット銀行	31	西武信用金庫
15	ゆうちょ銀行	32	セブン&アイ・ホールディングス
16	じぶん銀行	33	四国労働金庫
17	城南信用金庫	34	島根銀行

表 11

化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
35	清水銀行	43	東海労働金庫
36	静岡中央銀行	44	東京スター銀行
37	静岡県労働金庫	45	トモニホールディングス
38	ソニーフィナンシャルホールディングス	46	東和銀行
39	住友生命保険	47	豊川信用金庫
40	但馬銀行	48	筑波銀行
41	多摩信用金庫	49	八千代銀行
42	東北労働金庫		

2.4 調査対象企業23社へのシンジケートローン、引受、債券保有、株式保有が確認されなかった金融機関に関する追加分析

2.3.2にて述べた通り、49の金融機関で本調査の対象企業23社への投融資が確認されなかった。この49社に対して、有価証券報告書および公開関連文書に基づいて、23企業の株式保有について追加調査を行った。また、金融機関49社から借入れた23社の借入残高についても、有価証券報告書および公開関連文書に基づいて調査した。

これら49金融機関のうち、2金融機関については、該当企業への直接融資または債券保有が確認された。また別の2金融機関は、それぞれ三井住友銀行と三菱東京UFJ銀行が保有する株式を通じて、これらの大規模金融グループとの関係が確認されたが、該当企業に直接投資を行っていたわけではなかった。よって、全体では47金融機関による化石燃料・原発関連企業への投資が確認されなかったことになる。

表12に、金融データベースの調査では化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった親会社49社をリストアップし、コメントを追加した。

表12

化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった 金融機関に関する追加分析

No.	親会社	追加分析の結果
1	イオン銀行	投融資は確認されなかった。
2	沖縄銀行	投融資は確認されなかった。
3	琉球銀行	投融資は確認されなかった。
4	中国労働金庫	投融資は確認されなかった。
5	中央労働金庫	投融資は確認されなかった。
6	愛媛銀行	投融資は確認されなかった。
7	福邦銀行	投融資は確認されなかった。
8	福島銀行	投融資は確認されなかった。
9	北海道銀行	投融資は確認されなかった。
10	北海道労働金庫	投融資は確認されなかった。
11	北越銀行	投融資は確認されなかった。
12	北陸労働金庫	投融資は確認されなかった。
13	豊和銀行	投融資は確認されなかった。
14	ジャパネット銀行	投融資は確認されなかった。しかし、同銀行の株式41%を、三井住友銀行が保有しており、同行は化石燃料・原発関連企業へ融資を行っていることが、本調査で確認されている。
15	ゆうちょ銀行	投融資は確認されなかった。しかし、同行は2016年3月31日時点で、日本企業の社債を大量に保有(10兆3,627億1,500万円)していた。日本の電力会社が発行する社債は、日本の債券市場のおよそ20%を占めるため、化石燃料および原発を支援していない銀行と考えることは難しい。
16	じぶん銀行	投融資は確認されなかった。しかし、同銀行の株式の50%を、東京三菱UFJ銀行が保有しており、同行は化石燃料・原発関連企業への融資を行っていることが、本調査で確認されている。
17	城南信用金庫	投融資は確認されなかった。
18	神奈川銀行	投融資は確認されなかった。
19	近畿労働金庫	投融資は確認されなかった。
20	北日本銀行	投融資は確認されなかった。
21	九州労働金庫	投融資は確認されなかった。
22	南日本銀行	投融資は確認されなかった。

表12

化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった 金融機関に関する追加分析

No.	親会社	追加分析の結果
23	宮崎太陽銀行	投融資は確認されなかった。
24	長野県労働金庫	投融資は確認されなかった。
25	長野銀行	投融資は確認されなかった。
26	新潟県労働金庫	投融資は確認されなかった。
27	沖縄海邦銀行	投融資は確認されなかった。
28	沖縄県労働金庫	投融資は確認されなかった。
29	楽天	投融資は確認されなかった。
30	佐賀共栄銀行	投融資は確認されなかった。
31	西武信用金庫	投融資は確認されなかった。
32	セブン&アイ・ホールディングス	投融資は確認されなかった。
33	四国労働金庫	投融資は確認されなかった。
34	島根銀行	投融資は確認されなかった。
35	清水銀行	投融資は確認されなかった。
36	静岡中央銀行	投融資は確認されなかった。
37	静岡県労働金庫	投融資は確認されなかった。
38	ソニーフィナンシャルホールディングス	投融資は確認されなかった。
39	住友生命保険	2016年3月31日の時点で、丸紅は同社に対して借入残高(522億円)があった。また2016年3月31日の時点で、三菱重工(100億円)及び東京ガス(180億円)が同社に対して、それぞれ借入残高があった。
40	但馬銀行	投融資は確認されなかった。
41	多摩信用金庫	投融資は確認されなかった。
42	東北労働金庫	投融資は確認されなかった。
43	東海労働金庫	投融資は確認されなかった。
44	東京スター銀行	投融資は確認されなかった。
45	トモニホールディングス	投融資は確認されなかった。
46	東和銀行	投融資は確認されなかった。
47	豊川信用金庫	投融資は確認されなかった。
48	筑波銀行	投融資は確認されなかった。
49	八千代銀行	投融資は確認されなかった。

表13に、金融データベース調査と追加分析の結果、化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった親会社47社をリストアップした。

表 13

化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関

(50音順)

No.	親会社	No.	親会社
1	イオン銀行	25	新潟県労働金庫
2	沖縄銀行	26	沖縄海邦銀行
3	琉球銀行	27	沖縄県労働金庫
4	中国労働金庫	28	楽天
5	中央労働金庫	29	佐賀共栄銀行
6	愛媛銀行	30	西武信用金庫
7	福邦銀行	31	セブン&アイ・ホールディングス
8	福島銀行	32	四国労働金庫
9	北海道銀行	33	島根銀行
10	北海道労働金庫	34	清水銀行
11	北越銀行	35	静岡中央銀行
12	北陸労働金庫	36	静岡県労働金庫
13	豊和銀行	37	ソニーフィナンシャルホールディングス
14	ジャパンネット銀行	38	但馬銀行
15	じぶん銀行	39	多摩信用金庫
16	城南信用金庫	40	東北労働金庫
17	神奈川銀行	41	東海労働金庫
18	近畿労働金庫	42	東京スター銀行
19	北日本銀行	43	トモニホールディングス
20	九州労働金庫	44	東和銀行
21	南日本銀行	45	豊川信用金庫
22	宮崎太陽銀行	46	筑波銀行
23	長野県労働金庫	47	八千代銀行
24	長野銀行		

“

**このまま化石燃料関連企業への支援を
継続すれば、パリ協定で掲げた温室効
果ガス排出量の削減目標の達成は困難
になる。**

”



KEEP IT IN THE GROUND

STOP THE MINE

ENDE
OPERATIONEN

第3章

総括

2011年から2016年までの期間で、抽出された金融機関による化石燃料・原発関連企業23社へのシンジケートローンおよび引受についての調査および分析を行った結果、以下の結論に至った。

- 親会社61社による化石燃料関連企業への融資および引受総額は、およそ1,099億米ドルに上る。
- 親会社54社による原発関連企業への融資および引受総額は、およそ200億米ドルに上る。

2011年から2016年までの期間で、抽出された金融機関による化石燃料・原発関連企業23社の債券保有および株式保有について調査および分析を行った結果、以下の結論に至った。

- 親会社68社が保有する、化石燃料関連企業の債券および株式の総額は、およそ190億米ドルであった。
- 会社54社が保有する、原発関連企業の債券および株式の総額は、およそ20億米ドルであった。

調査のために抽出された日本の金融機関のうち、金融データベースの調査および追加調査を行ったところ、化石燃料・原発関連企業への投融資が確認されなかった金融機関の親会社が、47社あった。また、原発関連企業への投融資を行っていることが確認された全ての金融機関は、化石燃料関連企業への投融資も行っていた。気候変動や原発の影響が深刻化するにもかかわらず、日本の金融機関は化石燃料・原発関連企業への投融資を通じて、国内外の化石燃料および原発事業への支援を続けていることが明らかになった。このまま化石燃料関連企業への支援を継続すれば、パリ協定で掲げた温室効果ガス排出量の削減目標の達成は困難になる。また、原発関連への投融資を継続する日本のエネルギー政策は、再生可能エネルギーへの移行を妨げている可能性がある。

付属書 1 計算要素

この付属書では、本調査の計算要素に用いた方法についてまとめた。

融資と引受

各銀行によるシンジケートローンおよび引受は、金融データベースに記載されている情報を可能な限り詳しく記録した。多くの場合、金融データベースには融資または債券発行の総額や、それに関与した銀行について記載されている。しかし場合によっては、各銀行による融資または債券発行の総額を推定せざるを得ない。引受業者の事務主幹事(ブックランナー)およびその他の事務幹事会社に対するスプレッドを確定するためには、ブックレシオ(以下の数式を参照)が使われる。

$$\text{ブックレシオ} = \frac{\text{参加金融機関数} - \text{ブックランナーの数}}{\text{ブックランナーの数}}$$

82

表14に、この推定方式を用いた結果、ブックランナー・グループに割り当てられるコミットメント(融資・発行)を示した。ブックランナーの数に対して参加金融機関数が増えると、ブックランナーに帰せられる株数は減少する。これは、ブックランナーおよびその他参加金融機関に帰せられる総額に、大差が生じるのを防ぐためである。

表 14 ブックランナー・グループに帰せられるコミットメント

ブックレシオ	融資	発行
> 1/3	75%	75%
> 2/3	60%	75%
> 1.5	40%	75%
> 3.0	< 40%*	< 75%*

*3.0以上のブックレシオの取引の場合、ブックレシオの増加に伴ってブックランナーに帰せられるコミットメント総額を減少する方式を用いる。使用する方式は以下の通り:

$$\frac{1}{\sqrt{\text{ブックレシオ}}}$$

1.443375673

3.0のブックレシオの場合は、式が40%から始まるように、この分母数が用いられた。ブックレシオが増えるにつれて、式は40%以下に推移する。発行の場合は、分母数が0.769800358である。

株式保有

金融機関が保有する株式総数は、金融データベースに報告されているため、この方式を用いた調整の対象ではない。

債券保有

金融機関が保有する債券総数は、金融データベースに報告されているため、この方式を用いた調整の対象ではない。

セグメント利益の調整

本調査で対象とした23社の多くは、複数の分野にまたがって企業活動を行っている。例えば、発電会社は再生可能エネルギーや農業、製造などの分野にも関わっている。確認された化石燃料・原発関連企業への投融資の割合を推定するため、それぞれの分野への投融資の割合を把握できるよう、セグメント利益の調整値が算出された。

一般的な企業活動や運転資本のための融資には、セグメント利益の調整値が算出された。算出方法は、総資産のセグメント分布に基づいて行われた。総資産のセグメント分布が確認されなかった場合、次の順位で代用の算出方法を用いた。費用のセグメント分布、純利益のセグメント分布、会社活動概要に基づいた推定。資産、費用、歳入のセグメント分布は、会社報告書または投資家情報に記載されていることが多い。調整は、調査対象期間の年間ごとに算出された。大半の会社は2016年の年次報告またはその他の業務データを発行していないため、2015年のデータを代用し、2016年度分のセグメント利益の調整を算出した。

これらの調整値に、該当期間の融資および株式保有や債券保有の金額をかけた。例えば、2011年に企業Aが銀行Aから1億米ドルの融資を受けたとする。2011年の企業Aの資産98%は化石燃料関連で、2%は調査対象ではない分野であった。この場合、金融機関による化石燃料投資は、9,800万米ドルになる。その後、2014年に企業Aが銀行Aから再び1億米ドルの融資を受け、同時期の2014年の企業Aの資産組成には変更があったとする。2014年は、化石燃料が50%、電子関連が48%、その他が2%であった。この場合、(その他2%に帰せられる)200万米ドルは調査対象ではなく、5千万米ドルが化石燃料投資とみなされる。また4,800万米ドルは電子関連投資とみなされる(これも調査対象ではない)。

本調査は、発電に携わる会社(関西電力など)および発電設備の製造に携わる会社(日立など)を対象としているため、調整値の算出にはそれを区別した。発電会社のセグメント調整は、発電活動に対して算出された。発電設備の製造会社のセグメント調整は、発電設備の製造に対して算出された。

発電のセグメント調整

再生可能エネルギー、化石燃料、原子力を含め、発電会社ごとに発電技術の構成は異なる。本調査は、調査対象期間のエネルギー源別に、設備容量の構成に関するデータに基づいて行われた。各社の構成や差異は、投融資の傾向における変化を推定するために使用された。

エネルギー源別の設備容量の構成に関するデータは、年次報告書およびトムソン・アイコンから収集した。その後、各社のエネルギー源の調整を算出、続いてエネルギー源の資産調整値をかけた。しかし、企業活動に関しては過去のデータではなく、最新データしか提供しない企業が多いため、データが得られない場合は、推定しなければならなかった。その結果、空白のデータを年ごとに推定するため、エネルギー源別の設備容量の傾向を考慮した。より具体的には、データは時系列ごとに見ることができるので、空白データの推定には、回帰分析および線形最小二乗法が用いた。トレンド関数がふさわしくない場合(R²が低すぎるなど)は、非線形最小二乗法などの別の方式が用いた。

算出された比率に、対象期間の投融資および株式保有の金額をかけた。例えば、2011年に電力会社Aが銀行Aから1億米ドルの融資を受けたとする。2011年の電力会社Aの発電量98%は化石燃料で、1%が再生可能エネルギー、1%が原子力であった。この場合、100万米ドルは調査対象とはしない。金融機関による化石燃料投資は9,800万米ドル、また原発投資は100万米ドルとみなされる。その後、2014年に電力会社Aが銀行Aから再び1億米ドルの融資を受け、同時期に2014年の電力会社Aの発電量の構成には変更があったとする。2014年は、化石燃料が50%、原子力が48%、その他が2%であった。この場合、(その他の2%に帰せられる)200万米ドルは調査対象ではなく、5千万米ドルが化石燃料投資、4,800百万米ドルが原発投資とみなされた。株式保有および債券保有も、同様の方法で調整された。

もちろん、調査で引き出された結果に対して責任があるのは、金融機関だけではない。発電量の構成が変われば、投融資の傾向にも変更がある。しかし、金融機関は電力会社に対して発電量の構成を調整するよう働きかけたり、または再生可能エネルギーに関わるプロジェクトのみに投融資を行ったりすることができる。

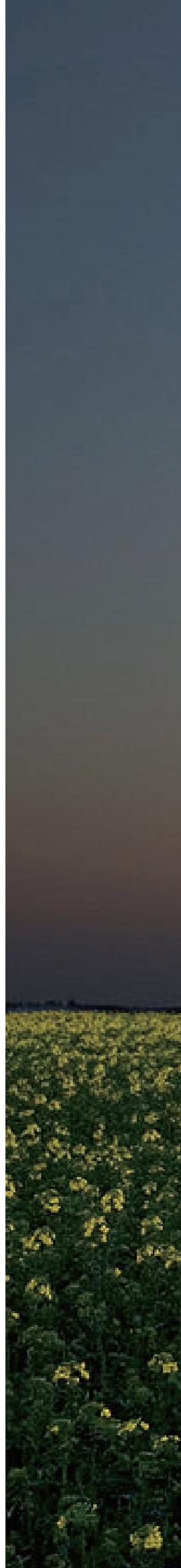
発電設備の製造会社

発電設備を製造する会社は、目的によって様々な製品を生産する。具体的には、本調査では化石燃料と原子力による発電設備を対象とし、再生可能エネルギーの発電設備は対象外とした。

算出された比率に、調査対象期間の投融資および株式保有の数値をかけた。例えば、製造会社Aは原子炉、石炭火力発電施設、風力タービン、その他調査対象ではない発電設備を製造しているとする。その場合、製造セグメントの4分の1が化石燃料、4分の1が原発に帰せられると推定する。よって、製造会社Aが1億米ドルの融資を受けた場合、5,000万米ドルは調査対象とはしない。金融機関による原発投資は2,500万米ドル、化石燃料投資は2,500万米ドルとみなされる。

参考文献

- 1 Fossil Free Indexes (n.d.), "The World's Top 100 Public Companies", online: <http://fossilfreeindexes.com/research/the-carbon-underground/>, viewed in July 2016.
- 2 Fossil Free Indexes (n.d.), "The World's Top 100 Public Companies", online: <http://fossilfreeindexes.com/research/the-carbon-underground/>, viewed in July 2016
- 3 Sekitan.jp (n.d.), "石炭発電所新設ウォッチDon't go back to the 石炭!" online: http://sekitan.jp/plant-map/ja/v/table_ja, viewed in July 2016
- 4 Written by Yuki Tanabe, Program Coordinator: Sustainable Development and Aid Program at Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES).
- 5 <http://www.aeonfinancial.co.jp/ir/library/data/>
- 6 <http://www.okinawa-bank.co.jp/shareholder/finance/>
- 7 http://www.ryugin.co.jp/corporate/zaimu_ir/yuho.html
- 8 <https://www.chugoku.rokin.or.jp/rokin/disclosure/index.php>
- 9 <http://chuo.rokin.com/about/disco/2015.html>
- 10 http://www.himegin.co.jp/stockholder/kako_securities.html
- 11 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 12 <http://fukushimabank.co.jp/ir/zaimu/yuka/index.html>
- 13 https://www.rokin-hokkaido.or.jp/disclosure/disclosure_2015.php
- 14 <http://www.hokuetsubank.co.jp/contents/toushika/yuukashokenhokoku/index.html>
- 15 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 16 http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/disclosure_half_2015.html
- 17 <http://www.japannetbank.co.jp/company/invest/index.html>
- 18 http://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_yukashoken.html
- 18 http://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_yukashoken.html
- 20 <http://www.dir.co.jp/publicity/magazine/pdf/11101301.pdf>
- 21 http://www.jibunbank.co.jp/corporate/financial_information/
- 22 <http://www.jsbank.co.jp/12/1-12-4.html>
- 23 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 24 <https://www.rokin.or.jp/about/disclosure/2015disclosure/>
- 25 http://www.kitagin.co.jp/ir/annual_security_report/
- 26 http://kyusyu.rokin.or.jp/company/disclosure/disc_2015/
- 27 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 28 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 29 <http://www.nagano-rokin.co.jp/about/outline/disclosure/backnumber/>
- 30 <http://www.naganobank.co.jp/site/kabu/zaimu07.html>
- 31 <http://www.niigata-rokin.or.jp/about/disclosure.html>
- 32 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 33 http://okinawa-rokin.or.jp/roukin_2015/
- 34 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 35 <http://www.shikoku-rokin.or.jp/disclosure/>
- 36 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 37 <https://www.shimizubank.co.jp/aboutus/financial/yuuka.html>
- 38 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 39 <http://www.marubeni.co.jp/ir/event/meeting/>
- 40 <http://mhi.co.jp/finance/stock/meeting/index.html>
- 41 http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/event/shm_j.html
- 42 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 43 http://www.tamashin.jp/04_tamashin/02_disclosure/
- 44 <http://www.tohoku-rokin.or.jp/tohoku/disco2015.html>
- 45 <http://tokai.rokin.or.jp/gaiyou/disco2015.html>
- 46 http://www.tokyostarbank.co.jp/profile/library/financial_document/index.html
- 47 <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>
- 48 http://www.kawa-shin.co.jp/company_profile/disclosure/
- 49 <https://www.tsukubabank.co.jp/ir/management/securities/index.html>
- 50 <http://www.yachiyobank.co.jp/about/zaimu/kessan.html>







350.org/ja

350.org Japan

〒102 - 0082 東京都千代田区一番町9-7

一番町村上ビル6F

03-3230-7600

japan@350.org